

はちのへ 市議会だより

平成19年9月定例会

No. 59

2007年(平成19年)10月20日発行

編集・発行 八戸市議会 八戸市内丸一丁目1番1号 ☎43-2111 内線404

はちのへ市議会だよりは、市のホームページでもご覧になれます。

<http://www.city.hachinohe.aomori.jp>



種差海岸音声ガイドシステム 始動式

9月26日、種差海岸名勝70周年記念渚ミュージアム魅力再発見事業 音声ガイドシステムの始動式が行われました。

平成19年9月定例会は、9月4日から9月21日まで、18日間の会期で開かれ、平成19年度一般会計補正予算、平成18年度一般会計・特別会計・企業会計決算など市長提出議案25件、認定2件、議員提出議案1件を可決して閉会しました。

市政に対する 一般質問

財政、福祉行政、観光行政、環境行政、教育行政など、140項目の質問の中から質問議員1人につき1項目を取り上げ、要旨を掲載しました。

身体障害児補装具の給付に おける市負担の継続を

社民党・市民連合

山名文世

【問い】 身体障害児に対する補装具の給付について、引き続き市が負担する考えは。

【答え】 身体障害児補装具費支給事業は、身体障害児に対し、車イスなどの補装具の給付または修理を行うことにより、将来社会人として自立自活できるように、育成・助長することを目的とした事業であり、自己負担が一割となっている。

市では、保護者の負担軽減を目的として、昭和四十八年度から、この自己負担分を全額給付してきたが、他の障害福祉サービス事業との均衡性・整合性を図る必要から、身体障害児補装具費支給事業実施要綱を一部改正することとした。

なお、十八歳以上の身体障害者の補装具給付については、平成十六年度に見直しを行い、市の負担を廃止したが、児童の補装具に関しては、一部改正にあたり保護者の負担増を考慮し、来年度から自己負担分一割のうち三分の一を自己負担、三分の二を市の負担とするものである。

南郷そばの振興策は

政風クラブ

古館 傳之助

【問い】 特産そば産地形成奨励事業を継続する考えは。

また、販路確保を含めた今後の南郷そばの振興策は。

【答え】 当事業は、増え続ける遊休農地などを活用し、そばの作付拡大を図るために、平成元年から実施してきたものである。

その結果、南郷区は、昨年には作付面積八十五ha、生産量七十四tとなり、県内でも有数のそば産地となっている。

当事業の継続については、一定面積の作付けが図られたことや、個々の農家の経営努力が反映されにくいことから、見直しを含めて検討している。

今後、これまで同様、南郷区内の玄そば取扱業者にも協力を得ながら、販路を確保するとともに、そば生産農家の生産基盤強化を含めた、総合的なそば振興策について検討していく。

地上デジタル放送への

期待および課題は

諸派

伊藤 圓子

【問い】 地元ケーブルテレビ局の地上デジタル放送への期待と区域外再送信問題に対する考えは。

【答え】 地上デジタル放送は、当地域でも本年八月から開始され、ハイビジョンによる高品質な放送など多様なサービスが提供されている。

地元ケーブルテレビ局である(株)八戸テレビ放送でもデジタル放送への対応を進めており、今後、緊急地震速報配信など、さらなる市民へのサービス向上が期待される。

デジタル放送による番組再送信は、NHK総合・教育、青森県内民放三局について実施しているが、岩手県内民放四局からは、区域外再送信の同意が得られないため、デジタル放送が不可能となっており、市民から再送信の要望の声が上がっている。この問題は、他の地域でも発生しており、福岡県の民放局に対し、総務大臣から再送信に同

意するよう裁定が下されたことから、市としても、今後、市民サービス向上のため、引き続き合意に向けて交渉を続けていくよう働きかけていく。

インターネットによる

広報の位置づけは

自由民主クラブ

坂本 眞将

【問い】 インターネットによる広報をどのように位置づけているか。

また、インターネットにのみの情報を掲載したことはないか。

【答え】 市では、県内のインターネット人口普及率が約二十七%にとどまっているため、広報という面では、まだ、その効果が限定的であると理解していることから、インターネットのホームページによる広報は、補完的な役割を担うものと位置づけている。

また、過去において、ホームページにのみ情報を掲載したことは、基本的にはないと認識しているが、緊急時の場合などには、ホームページ掲載とマスコミへの情報提供のみを行う可



そば畑

可能性はあると考えている。

ホームページを利用できない市民に対しては、その主要な情報をファイルにして支所などで閲覧できるようにしているが、今後も、市民の利便性に配慮しながら、広報紙やホームページ、マスコミなど、それぞれの特徴を生かした広報活動や情報提供に努めていく。

責任共有制度への対応は

日本共産党議員団

松田 勝

【問い】 国が本年十月から導入する、責任共有制度に対する対応は。

【答え】 責任共有制度は、信用保証協会と金融機関が適切な責任分担を図り、両者が連携して、中小企業者に対する経営・再生支援などを行うことを目的として、導入されるものである。これまで中小企業者が金融機関から事業資金を借りる際は、信用保証協会が公的保証人として100%保証していたが、同制度では金融機関に20%負担が発生するため、貸し渋りなどで、中小企業者、特に零細企業者の

資金調達が困難になることが考えられる。

また、市で実施している小口特別保証制度など、中小企業者向け融資制度も責任共有制度の対象となることから、激変緩和措置として国が創設予定の小口零細企業保証制度に準じ、これまでどおり信用保証協会の100%保証を受けられる、市独自の保証制度の実施について関係機関と協議している。

通学区域再編の進め方は

諸派

三浦 隆 宏

【問い】 通学区域の再編を今後どのように進めていくのか伺いたい。

【答え】 市の児童生徒数は、本年五月一日現在、二万二千七百九十四人となっており、昭和五十七年度のピーク時と比較して一万六千二百四十六人も減少している。

また、都市化の広がりや、児童生徒数が急激に増減する地区があり、学校規模にも違いが生じてきている。このような状況は、教育環境

にさまざまな影響を及ぼすと考えられることから、市では、通学区域の再編を含めた市立小・中学校の適正規模・適正配置の検討に着手し、多角的な視点から現状分析を行っている。

今後、検討にあたっては、市民への説明責任を果たしていくことが肝要であるとの認識のもと、設置予定である検討委員会の委員の公募、住民説明会の開催、さらには、広報紙やホームページへの関係資料の掲載などにより、市民参画と情報共有に留意して進めていきたい。

まちづくり会社に対する

出資額と事業責任は

政風クラブ

寺地 則 行

【問い】 (仮称)株式会社まちづくり八戸に対する市の出資額と事業責任をどのように考えているか。

【答え】 まちづくり会社は、中心市街地活性化法において、株式会社の場合、地元市町村の出資が3%以上であることが要件となっている。

また、その出資割合は、既存

のまちづくり会社の有無や実施する事業、関係者の気運など、それぞれの都市の状況の違いによりさまざまなケースがある。



中心市街地

市では、まちづくり会社として現在計画している事業運営に必要な資本規模や、これまでの中心市街地活性化に向けた各種事業における八戸商工会議所との協力関係などを勘案し、同所と同程度である一千万円の出資を行うこととした。

まちづくり会社は、中心市街地活性化を図る上で非常に大きな役割をもつ組織であり、当然

に、効果的かつ堅実な事業運営が求められるため、出資にあたっては、事業運営に積極的に関与するとともに、適宜必要な支援を行い、適切な事業運営が図られるよう配慮していきたい。

障害者への市独自の

就労支援は

日本共産党議員団

畑 中 哲 雄

【問い】 障害者の就労促進に向けた市独自の支援策は。

【答え】 市では、本年度から、ハローワークや養護学校などの関係機関が参加し、情報交換会や研修会の開催、障害者受け入れ事業所の開拓などを行う、障害者就労支援団体ネットワーク化事業を実施している。

また、障害者の就労については、障害者側の訓練不足や雇用者側の指導・理解不足など、多くの問題があることから、今後は、それらの問題をサポートするための人材を育成する、ジョブコーチ養成事業について、障害者就労支援ネットワーク会議の中で内容や実施方法を具体的に検討していく。

新田城址の整備計画は

社民党・市民連合
松橋 知

【問い】 新田城址の公園としての整備計画をどのように考えているか。

【答え】 新田城址の整備は、長年にわたり地元町内会などから要望されており、また、市としても、平成十五年度策定の八戸市緑の基本計画において、城址周辺の歴史と緑が調和した憩いの場づくりとして位置づけて



新田城址

いることから、将来は歴史的な雰囲気を感じられる公園として整備することを考えている。

これまで、城址周辺を含めた三・三haの地形測量を実施しており、この成果を基に、新田八幡宮の東側に隣接する〇・七haを公園区域として予定している

が、事業化には、用地取得のために地権者の協力が必要であることや、現在事業中のこどもの国、三八城公園などのほか、整備予定の公園もあることから、早期着手は困難な状況にある。今後、公園としての整備に向けて、地域の方々と連携し取り組んでいきたい。

がん検診の現状と

今後の体制は

自由民主クラブ

森園 秀一

【問い】 がん検診の受診者数と発見者数および今後の体制は。

【答え】 我が国のがんによる死亡者数は年間三十万人以上になり、死亡総数の約三十%で死因のトップを占めており、市でも、平成十七年度は死亡者数五百七十一人で、死亡総数の二七・九%にあたる人が、がんが原因で死亡している。

現在、市では、早期発見・早期治療を目的に各種がん検診を実施しているところであり、その受診者数は年々増加し、昨年度は約七万二千人で、発見者数は百二十九人になっている。

国では、本年四月、がん対策基本法を施行し、これを受けて、六月に策定された、がん対策推進基本計画では、がんの早期発見のために検診の受診率を五十%以上とすることがうたわれている。

市でも、健康はちのへ21計画に基づき、がん検診の普及・啓発などに取り組んでおり、今後は、受診率の向上に向け、未受診者への個別勧奨や特定健康診査との同時実施など、受診しやすい環境を整備していきたい。

不登校児童生徒の

現状と対策は

公明党

夏坂 修

【問い】 不登校児童生徒の現状と対策は。

また、防止策としてメンタルフレンド制度を導入する考えは。

【答え】 昨年度の市内小学校における不登校児童数は七十二人、中学校における不登校生徒数は三百人となっている。

市では、不登校対策として、一部の小・中学校にスクールカウンセラー、子どもと親の相談

員、心の教室相談員を配置して教育相談活動の充実に努めており、さらに、市総合教育センターには臨床心理士一名を配置するとともに、うみねこ教室を設置して、相談員による児童生徒や保護者への支援に努めている。

その結果、昨年度に再び登校できるようになった児童生徒数は、小学校で七十二人中二十九人、中学校では三百人中九十六人となっている。

今後も、学校や家庭、地域、関係機関などが、相互に子どもへの心に寄り添い支援する体制づくりなどに努めていく。

また、子どものよき話し相手として教員志望の学生などを家庭や学校に派遣するメンタルフレンド制度の導入については、大学生の教育活動へのボランティアが可能かどうかを含め、地元大学と情報交換などをしながら模索していきたい。

特別支援アシスト事業の成果と課題および今後の方針は。

【答え】 当事業は、県のスクールサポーター事業廃止に伴い、特別支援学級に在籍する児童生徒や、通常学級に在籍する、学習障害・注意欠陥多動性障害など、特別な教育的支援を要する児童生徒への生活補助・学習支援を目的に、本年四月、市独自に立ち上げたものである。

当事業は、開始してから五カ月が経過したところであるが、対象児童生徒のみならず、学級にいる全ての児童生徒の学習保障にもつながるなど、大きな成果をあげており、配置された学校からも高く評価する声が多く寄せられている。

一方、本年度七名の特別支援アシスタントの配置に対し、配置希望校は三十二校に上り、また、勤務時間の延長を求める声があるなど、学校の要望に十分対応できていないことが課題となっている。

今後、こうした成果と課題を十分に踏まえた上で、当事業については、その拡充を検討するとともに、市長会などを通じ、国などに対し要望していきたい。

特別支援アシスト事業の 今後の方針は

自由民主クラブ

上条 幸哉

【問い】 本年度から開始した

決算特別委員会

平成十八年度の一般・特別・企業会計の決算は、委員十八人で構成する決算特別委員会で審査し、賛成多数で認定されました。なお、各会派から決算に対し、総括意見があり、その要旨を掲載しました。



決算特別委員会

決算特別委員

藤川 優里	大島 一男
小屋敷 孝	松橋 知
森園 秀一	石橋 充志
島脇 一男	戸定 博
豊田 美好	寺地 則行
松田 美勝	秋山 恭寛
三浦 博司	前澤 時廣
古館 傳之助	伊藤 圓子
立花 敬之	坂本 美洋

自由民主クラブ

賛成

一般会計および各特別会計決算では、実質収支でそれぞれ黒字を計上しており、義務的経費である扶助費の増加が見込まれ、財政硬直化が懸念される中、予算の執行にあたり、事務事業の

見直しを行い、最小の経費で最大の効果を上げていることに敬意を表する。

今後も、市政発展のため、市民の生活向上や福祉の充実、さらなる行財政改革と産業活性化を図り、特に水産都市としてのハマの再生により、攻めの水産業を確立するよう望む。

また、中心市街地活性化など、多くの課題が山積していることから、常に健全財政を第一としながら、危機感と経営感覚を持つて、市政運営に取り組むことを要望する。

自動車運送事業では、自家用車の普及などで利用者の減少に歯止めがかからない経営状況の中、中古バス購入による車両更新や、二区間の民間移管、路線の再編・統合、さらに、職員の配置転換による人件費削減など、抜本的な改革を行い、二年連続で黒字を計上し、経営改善に努めたことを高く評価する。

市民病院事業では、医療需要の多様化などで環境が変化・複雑化する中、県南の中核病院として、一般医療から高度特殊医療まで幅広く地域医療を担い、また、地域医療支援病院として、

地域完結型医療体制づくりを推進していることに敬意を表する。

今後も、健全経営に努めながら、地方公営企業法の全部適用やドクターヘリ導入などの新たな事業への取り組み、一般市民を対象とした一次救命処置（AEDを含む）講習会の推進など、さらなる患者サービスの向上と医療機能の充実を図るよう要望する。

政風クラブ

賛成

一般会計および各特別会計決算では、歳出を極力抑制しつつ、必要な安定財源を確保したこと

に努力の跡が見える。歳入は、法人市民税の増加や個人市民税の定率減税縮減などで、前年度比1%の増となった。

一方、歳出では、義務的経費である扶助費が増加する窮屈な予算の中で、歳入歳出の実質収支が、一般会計、各特別会計合計で、三十三億五千八百八十一万二千円の黒字となったことに敬意を表する。

今後も、市民のニーズに対応しながら、引き続き、未済額回収に特段の努力をし、行財政改革の推進とともに、市民サービスの向上に鋭意努力することを期待する。

また、分散している支所の公施設としてのあり方の検討や、電子入札の実施などについても、着実に取り組むよう要望する。

自動車運送事業では、社会情勢の変化や交通手段の多様化により、バス利用者が依然減少している中で、二年続けて純利益を計上したことは評価するが、累積欠損金は十億円台であることから、今後も、市民の足の確保に努めつつ、経営健全化に向けて取り組むよう要望する。

市民病院事業では、地域の中核病院として地域全体の医療水準の向上に努めているが、不良債務は累積で十五億四千五十一万六千円となっている。

病院を取り巻く環境が厳しさを増す中、自治体病院の使命を果たしつつ、良質な医療サービスの提供と、経営健全化に向けた取り組みを、より一層強化するため、今後も、鋭意努力するよう要望する。

社民党・市民連合

賛成

一般会計および各特別会計決算では、合計で、実質収支約三十三億五千九百万円の黒字を確保したことは評価する。

歳入において、市税の増収は、定率減税の縮減などによるもので、個人所得の増加や企業全般の景気回復などに起因するものでなく、地方交付税の削減を考慮すると、依然厳しい状況下にある。

一方、歳出では、少子高齢化対策などの扶助費が増加し続ける中、経費全般にわたり節減を図りながら効率性を追求し、施策の基礎を築いたことは高く評価する。

しかし、財政分析の指標となる経常収支比率などは、望ましくいとされる基準値を超えており、今後、まちづくりへの大規模な経費の投入にあたっては、より一層の財政健全化に向けた議論が必要のため、迅速な情報の提示を強く要望する。

また、青い森鉄道株の経営健

全化、下水道使用料の未収対策と普及率向上などのため、施策の展開を強く要望する。

自動車運送事業では、赤字路線の民間移管、職員の配置転換などにより経費の節減を図り、昨年度に引き続き純利益を計上したことは高く評価する。

今後、利用者の多様なニーズに対応できる公営交通の構築に向け、さらなる努力を要望する。市民病院事業では、診療報酬の引き下げ改定による厳しい状況の中、純損失が改善されたことは評価する。

しかし、依然として医療を取り巻く環境は厳しく、今後も、医師確保などの課題を克服し、地域の中核病院として、質の高い、幅広い医療を提供するため、職員一丸となって努力することを要望する。

公明党

賛成

一般会計および各特別会計決算では、歳出における扶助費の伸びが増加し、財政の硬直化が

進みつつある中、各会計合わせで、実質収支三十三億五千万円余りの黒字を確保したことを高く評価する。

障害者自立支援法の施行で、障害者の負担が増加したことについては、市独自の負担軽減策を今後も検討するよう要望する。

児童扶養手当については、制度改正により、今後、大きな影響を受ける世帯が出ることで予想されるため、ていねいな対応を要望する。

妊産婦の無料健診制度については、少子化対策への大きな貢献が期待されるため、無料健診の回数拡大を図るよう要望する。

後期高齢者医療制度については、負担増加が高齢者の不満を増幅させる懸念があるため、周知徹底を含めた万全な体制づくりを要望する。

自動車運送事業では、石油製品の価格高騰による物件費の大幅な増加があったものの、人件費などの節減効果が大きく、純利益を計上することができた。

今後も、市営バス事業のあり方に関する市の方針に基づき、さらなる改革の推進に取り組むよう要望する。

市民病院事業では、地域の中核病院、地域医療支援病院として医療水準の向上に貢献し、地域完結型の医療体制づくりに努めている。

一方、診療報酬の大幅な引き下げにより経営環境が厳しくなると同時に、医師不足により診療体制に影響が出てきているため、医師の確保については、市民病院だけでなく市当局にも努力するよう要望する。

今後も、市民病院経営中・長期計画に基づき、さらなる経営健全化に取り組むよう要望する。

日本共産党議員団

一般会計決算、国民健康保険特別会計決算、介護保険特別会計決算に反対、他は賛成

国の三位一体改革により地方交付税が大幅に削減され、地方自治体の財政が厳しい中、市民税収入では、定率減税の縮減などによる住民税の増税と、一部県外から進出してきた大企業の収益が伸びたことにより、前年

度比で十億七千万円の増収となっているが、市民の生活や地元中小企業の経営は、固定資産税や国民健康保険税の滞納、生活保護世帯の増加が示すとおり、厳しい状況が続いている。

施策については、協働のまちづくりや税滞納整理対策、就学援助制度の堅持など、評価できるものもあるが、障害者自立支援法施行に伴う障害者や施設経営者の負担増に対する市独自の軽減策を行わなかったこと、また、若者の雇用対策や地元企業の振興策、生活道路の整備、小・中学校の改築・修繕などにおいて、後退や立ち遅れを指摘する。

国民健康保険および介護保険特別会計では、市民の保険負担が限界に達していることから、特に低所得者に対する減免制度の創設もしくは拡充を強く要望する。

自動車運送事業では、市民の足を守る公営交通としての責務を果たしつつ、財政健全化の努力を行っている点を評価する。

今後も、子どもや高齢者など、交通弱者の足を守るための配慮を強く要望する。

市民病院事業では、国による診療報酬の改定など医療制度の改悪により厳しい経営状況であるが、今後も、医師確保対策を進め、より一層、経営健全化への努力を要望する。

諸派賛成

市長は、昨年を前進元年と位置づけ、八戸前進プランに三本の柱を掲げて重点的に取り組んできた。

三本の柱のうち、活力の創出については、(仮称)是川縄文館の基本計画に着手し、世界に誇れる遺産である是川縄文遺跡群とみごとな出土品の数々を、国内外へ力強く発信できるものと期待している。

また、合掌する土偶は、国宝指定を前提に単独展示とするよう強く要望する。

安心の確立については、ファミリーサポートセンターの開設や地域コミュニティ再生に向けた住民自治推進懇談会の開催、災害時要援護者支援事業に着手

したことを評価する。

行革と参画については、持続可能な財政確立のため、指定管理者制度の導入により経費削減を図り、また、出資法人・補助金の見直しに着手するとともに、公共事業の再評価を実施したことを評価する。

今後、女性の管理職登用、障害者自立支援法施行による障害者などへの負担の軽減策、低所得高齢者の生活実態の把握と支援策を講じるよう要望する。

自動車運送事業では、厳しい経営環境の中、経営改善に努め、純利益を計上したことに敬意を表する。

今後、低床バス導入の拡充を望むとともに、公共交通再生プランに期待している。

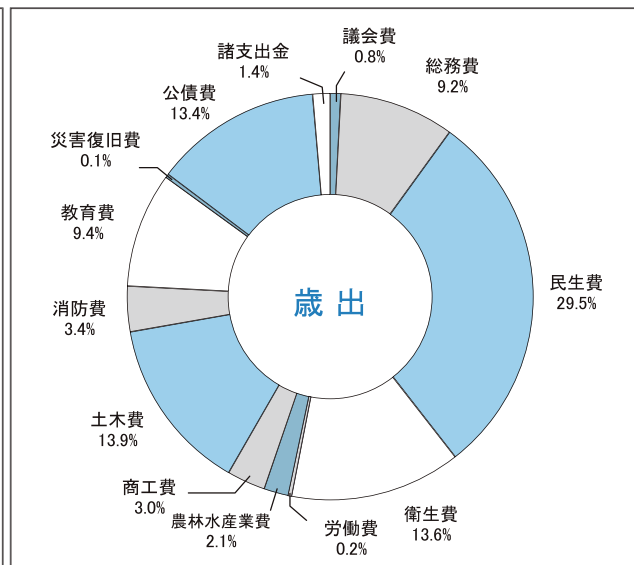
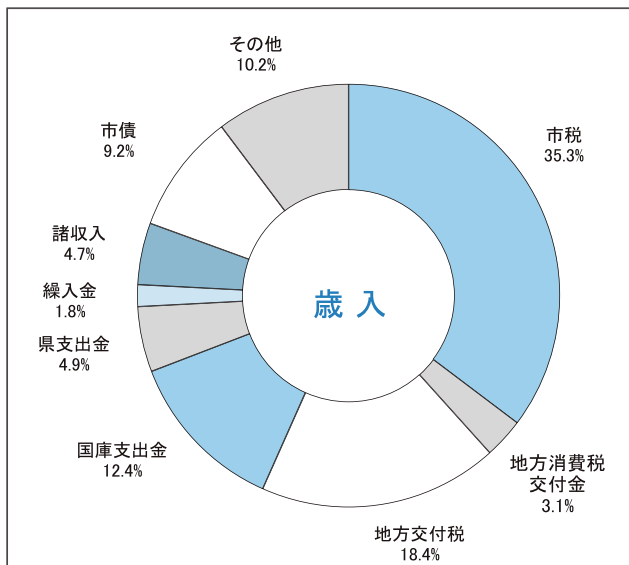
市民病院事業では、救命救急や高度特殊医療などを提供する中核病院として、生命の安全・安心に大きく寄与してきたことに敬意を表する。

全国的に医師不足が問題となっている中、処遇を含めた改善策、医師確保策に取り組みとともに、市民の命を預かるという使命感をもって、より一層信頼される病院を築くよう要望する。

平成18年度決算の概要

一般会計

歳入 832億3,808万5千円 歳出 813億9,444万5千円



特別会計

(14会計総額) 歳入 745億693万4千円 歳出 727億3,479万円

企業会計

	収益的収入	収益的支出
自動車運送事業会計	20億8,703万5千円	20億5,461万6千円
市民病院事業会計	127億462万3千円	137億61万8千円

意見書

議員提出議案として、次の意見書を可決し、関係省庁へ提出しました。
▽教育予算の拡充に関する意見書

人事

○八戸市名誉市民に次の方を決定することに同意しました。

中里 信男 氏



○八戸市監査委員に次の方を選任することに同意しました。

藤井 暎也 氏

○八戸市教育委員会の委員に次の方を任命することに同意しました。

岡本 潤子 氏

○人権擁護委員の候補者に次の方を推薦することに同意しました。

栗野 ヤエ子 氏

平成 19 年度 9 月 補正 予算

一般会計補正額 5 億 3,609 万 4 千円

補正後の予算額 818 億 5,690 万 9 千円

主なもの

- 名誉市民表彰経費…………… 1,158 千円
- はちのへ海の文化振興事業補助金…………… 4,005 千円
- (仮称)株式会社まちづくり八戸出資金…………… 10,000 千円
- ICT活用地域産業支援実証実験事業費…………… 12,000 千円
- (仮称)地域観光交流施設整備事業費…………… 137,539 千円
- 除雪経費…………… 144,000 千円
- 地球深部探査船「ちきゅう」研究成果活用経費…………… 6,252 千円

請願・陳情の審査結果

不採択となったもの

- ▷アメリカ産牛肉の輸入条件の緩和に反対し、国内での全頭検査を維持する予算措置の継続を求める請願
- ▷日豪、日米などFTA・EPA促進路線の転換と、自給率向上に向けた施策の強化を求める請願
- ▷後期高齢者医療制度創設にあたり患者本位の医療実施を求める陳情
- ▷特定健診、特定保健指導を国の責任において実施するよう求める陳情

継続して審査するもの

- ▷湊緑地を用途を変更し、道路にする陳情

議員表彰

長年にわたり市政の振興に貢献のあった次の議員が、表彰を受けました。

全国市議会議長会

市議会議員二十年以上在職

東野 禮二 議員

大館 恒夫 議員

山口 広道 議員

吉田 博司 議員

感謝状

全国市議会議長会

国会対策委員会副委員長

坂本 美洋 議員

本会議を

傍聴しましょう

本会議は、どなたでも傍聴することができます。

なお、車いすの方は、市庁本館三階議会で、テレビ視聴できます。

九月定例会では、百三人の傍聴者がありました。

九月定例会の会議録は、十二月に発行する予定です。